



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月4日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL <http://www.ksdenki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 長尾 則広 TEL 029-226-2794
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	487,681	1.0	15,623	21.8	20,388	10.7	12,165	4.4
27年3月期第3四半期	482,647	△3.6	12,822	△0.8	18,425	△1.2	11,656	12.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 11,801百万円 (△1.2%) 27年3月期第3四半期 11,950百万円 (10.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	242.63	206.20
27年3月期第3四半期	223.40	218.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	398,650	181,784	45.3	3,577.76
27年3月期	391,560	171,176	43.4	3,419.09

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 180,494百万円 27年3月期 169,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	665,000	4.4	22,800	23.0	28,300	9.5	16,700	11.1	333.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	61,026,739株	27年3月期	61,026,739株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	10,577,620株	27年3月期	11,341,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	50,139,081株	27年3月期3Q	52,175,173株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足資料	12
品種別売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続くなか、政府が更なる経済重視の姿勢を見せる一方、米国の金融政策の正常化、海外情勢の不安、原油安や新興国の景気下振れ等、日本の景気に影響を及ぼす要素が残る状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、一部の大都市においてはインバウンド消費効果などがあったものの、国内の家電商品に対する消費者マインドは良化の兆しが見られなかったことに加え、暖冬の影響もあり、全体として低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は正しいことを確実に実行していく「がんばらない(＝無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、購入後の修理対応も安心の「長期無料保証」や更にお客様をサポートする「あんしんパスポート」のスマートフォン用公式アプリ配信の開始などお客様の立場に立ったサービスを提供し、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。また、企業として社会的責任を誠実に果たすため、お取引先各社との良好な関係を築き、企業価値の向上とコンプライアンスに努めてまいりました。

経営成績につきましては、売上高は消費税増税の影響が一巡したことにより、受注売上は前年同期を超えたものの、消費税増税前の駆込み需要により前年同期に持ち越された受注残高の影響がなくなったことや、平成26年4月のウィンドウズXPサポート終了に伴う買い換え需要の反動減や平成27年7月からのウィンドウズ10の無償提供によりパソコンが前年同期を大きく下回りました。また、暖冬の影響による石油・電気暖房関連商品の販売の低迷や、平成26年6月末に関係会社2社を連結対象から除外した影響もあり、全体として前年同期をわずかに上回る結果となりました。その様な中でも、4Kを中心にテレビは好調に推移し、安心・安全・健康志向により調理家電や理美容・健康器具等の家庭電化商品は堅調に推移いたしました。また、暖冬の影響はあったもののエアコンにつきましても堅調に推移いたしました。

利益面は、テレビの大画面・高画質商品への買い換えや節電・省エネ・安心・安全・健康をキーワードに冷蔵庫や洗濯機をはじめとする家庭電化商品やエアコン等の高付加価値商品が販売され、売上総利益率の改善が進んだこともあり、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を上回る結果となりました。

出店退店状況につきましては、以下の表のとおり直営店24店を開設し、直営店11店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。また、当社F C会社の株式会社池田を平成27年7月31日付で株式交換により当社の完全子会社とした後、平成27年8月1日付で当社子会社の株式会社デンコードーに吸収合併したことにより、F C店7店が直営店に移管されました。

	法人名	出店	退店
直営店	(株)ケーズホールディングス (出店7店 退店2店)	茨城県：波崎店 東京都：東久留米店 千葉県：千葉古市場店 埼玉県：羽生店 山梨県：甲府店、山梨店 栃木県：佐野店	茨城県：波崎店 栃木県：佐野パワフル館
	(株)ギガス (出店4店 退店3店)	愛知県：津島店、名古屋南店 三重県：桑名店、尾鷲店	愛知県：津島店、笠寺店 三重県：鈴鹿店
	(株)関西ケーズデンキ (出店2店)	福井県：小浜店 奈良県：大和郡山店	
	(株)ビッグ・エス (出店3店 退店2店)	香川県：土庄店 イオンタウン宇多津店 愛媛県：四国中央店	香川県：丸亀店 愛媛県：伊予三島店
	(株)北越ケーズ (出店2店 退店2店)	石川県：フェアモール松任店 新潟県：長岡西店	石川県：松任店 新潟県：長岡古正寺店
	(株)九州ケーズデンキ (出店4店)	佐賀県：鳥栖店 鹿児島県：南さつま店、伊佐店 熊本県：天草店	
	(株)デンコードー (出店2店 退店2店)	福島県：白河店 青森県：三沢店	福島県：白河店 青森県：三沢店
合計		24店	11店

これらにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は461店（直営店457店、F C店4店）となりました（その他に携帯電話専門店があります）。

以上の結果、売上高は4,876億81百万円（前年同期比101.0%）、営業利益は156億23百万円（前年同期比121.8%）、経常利益は203億88百万円（前年同期比110.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は121億65百万円（前年同期比104.4%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比70億90百万円増加して3,986億50百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が12億4百万円増加して1,746億19百万円に、また固定資産が58億86百万円増加して2,240億31百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が98億61百万円減少しましたが、新規出店および初売り商材の確保等により商品が86億53百万円増加し、また受取手形及び売掛金が26億33百万円増加したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が43億54百万円減少した一方、店舗の新設等により有形固定資産が62億93百万円、長期貸付金が11億24百万円、および敷金及び保証金が13億11百万円など増加したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比35億16百万円減少して2,168億66百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が11億42百万円減少して1,403億98百万円に、また固定負債が23億74百万円減少して764億68百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が216億66百万円増加したものの、短期借入金が200億87百万円、前受金が27億88百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、商品保証引当金が10億56百万円、リース債務（固定負債）が25億21百万円増加した一方、長期借入金が47億87百万円、およびその他の固定負債が9億86百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が84億18百万円増加したことに加え、自己株式の処分により自己株式が19億99百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比106億7百万円増加して1,817億84百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は45.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結結果計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比98億61百万円減少して116億34百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、322億85百万円の収入（前年同期は100億80百万円の支出）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益185億1百万円、減価償却費105億85百万円、および仕入債務の増加額214億78百万円などで資金を得る一方、売上債権が25億25百万円増加し前受金が28億8百万円減少したこと、また新規出店や初売り商材等でたな卸資産が増加したことにより77億57百万円減少し、更に法人税等の支払額72億63百万円などを支出したこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、125億68百万円の支出（前年同期は160億65百万円の支出）となりました。

主な要因は、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出137億35百万円などを支出したこと等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、296億52百万円の支出（前年同期は451億63百万円の収入）となりました。

主な要因は、自己株式処分による収入22億6百万円などにより資金を得た一方、短期借入金の純減額182億42百万円、長期借入金の返済による支出86億74百万円、および配当金の支払額37億54百万円などを支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月5日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった一般社団法人まごころ修理サービスは清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が5百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,495	11,634
受取手形及び売掛金	21,790	24,424
商品	121,177	129,830
貯蔵品	118	98
繰延税金資産	2,312	1,562
その他	6,519	7,067
流動資産合計	173,414	174,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	98,699	101,933
土地	21,531	21,538
リース資産(純額)	15,218	17,197
建設仮勘定	1,683	2,644
その他(純額)	4,587	4,700
有形固定資産合計	141,720	148,014
無形固定資産		
のれん	44	146
リース資産	1,344	1,289
その他	1,274	1,449
無形固定資産合計	2,664	2,885
投資その他の資産		
投資有価証券	7,084	2,730
長期貸付金	20,831	21,955
敷金及び保証金	28,379	29,690
繰延税金資産	10,130	11,082
その他	7,482	7,781
貸倒引当金	△147	△108
投資その他の資産合計	73,760	73,132
固定資産合計	218,145	224,031
資産合計	391,560	398,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,818	64,484
短期借入金	70,961	50,873
リース債務	1,941	2,131
未払法人税等	2,950	2,336
前受金	4,762	1,973
賞与引当金	3,348	1,751
その他	14,757	16,847
流動負債合計	141,540	140,398
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,141	30,119
長期借入金	13,125	8,338
リース債務	17,472	19,993
商品保証引当金	6,759	7,815
資産除去債務	2,566	2,671
長期預り金	4,446	4,186
その他	4,331	3,344
固定負債合計	78,843	76,468
負債合計	220,383	216,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	46,440	47,008
利益剰余金	138,247	146,665
自己株式	△29,145	△27,145
株主資本合計	168,529	179,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,347	978
その他の包括利益累計額合計	1,347	978
新株予約権	1,131	1,289
非支配株主持分	168	—
純資産合計	171,176	181,784
負債純資産合計	391,560	398,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	482,647	487,681
売上原価	363,378	361,849
売上総利益	119,268	125,832
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,243	10,317
商品保証引当金繰入額	2,795	3,363
給料及び手当	30,074	30,612
賞与引当金繰入額	1,685	1,751
退職給付費用	801	813
役員退職慰労引当金繰入額	30	—
消耗品費	2,249	2,346
減価償却費	9,553	10,277
地代家賃	17,582	18,268
租税公課	2,594	2,726
のれん償却額	24	36
その他	28,811	29,693
販売費及び一般管理費合計	106,446	110,209
営業利益	12,822	15,623
営業外収益		
仕入割引	4,902	3,594
その他	2,047	2,585
営業外収益合計	6,950	6,180
営業外費用		
支払利息	582	536
閉鎖店舗関連費用	545	587
その他	219	290
営業外費用合計	1,347	1,415
経常利益	18,425	20,388
特別利益		
固定資産売却益	1	448
段階取得に係る差益	—	69
新株予約権戻入益	42	30
収用補償金	—	13
退職給付制度改定益	625	—
その他	29	30
特別利益合計	699	592
特別損失		
減損損失	694	1,199
関係会社株式売却損	9	1,098
その他	157	181
特別損失合計	862	2,479
税金等調整前四半期純利益	18,261	18,501
法人税、住民税及び事業税	6,026	6,319
法人税等調整額	583	12
法人税等合計	6,609	6,331
四半期純利益	11,651	12,170
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,656	12,165

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	11,651	12,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	△368
退職給付に係る調整額	93	—
その他の包括利益合計	298	△368
四半期包括利益	11,950	11,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,954	11,796
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,261	18,501
減価償却費	9,813	10,585
減損損失	694	1,199
関係会社株式売却損益(△は益)	5	1,098
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,627	△1,602
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,746	—
商品保証引当金の増減額(△は減少)	452	997
受取利息及び受取配当金	△494	△621
支払利息	582	536
売上債権の増減額(△は増加)	6,396	△2,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,245	△7,757
仕入債務の増減額(△は減少)	9,394	21,478
前受金の増減額(△は減少)	△11,033	△2,808
その他	△897	606
小計	6,556	39,687
保険金の受取額	—	141
利息及び配当金の受取額	121	235
利息の支払額	△579	△515
法人税等の支払額	△16,178	△7,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,080	32,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,278	△13,735
有形固定資産の売却による収入	34	1,308
投資有価証券の取得による支出	△145	△6
投資有価証券の売却による収入	787	1,396
関係会社株式の売却による収入	—	1,363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	360	—
貸付けによる支出	△1,607	△2,761
貸付金の回収による収入	1,498	1,565
敷金及び保証金の差入による支出	△1,513	△2,620
敷金及び保証金の回収による収入	1,005	1,253
その他	△206	△332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,065	△12,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,420	△18,242
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△9,628	△8,674
新株予約権付社債の発行による収入	30,150	—
自己株式の取得による支出	△6,419	△4
自己株式の処分による収入	1,033	2,206
配当金の支払額	△3,926	△3,754
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△166
その他	△1,465	△1,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,163	△29,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,018	△9,934
現金及び現金同等物の期首残高	10,782	21,495
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	73
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,801	11,634

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,743	35	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	2,013	40	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 株式交換

当社は、平成27年7月31日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、持分法適用関連会社でありました株式会社池田を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社が保有する自己株式78,210株を本株式交換による株式の割り当てに充当いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2億円減少し、資本剰余金が1億7百万円増加しております。

3. 子会社株式の追加取得

当社は、当第3四半期連結会計期間において、グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を図るため、連結子会社であります株式会社ケーズモバイルシステムの非支配株主が保有する株式を追加取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が4百万円増加しております。

4. 子会社が所有する親会社株式の処分

連結子会社が所有する親会社株式(自己株式)153,180株を処分しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が8億6百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は△271億45百万円となっております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

1. 企業結合の概要

当社は、平成28年1月18日開催の取締役会において、次のとおり当社子会社である株式会社ケーズモバイルシステムと（以下、「ケーズモバイルシステム」という）株式会社マックスブロードバンド（以下、「マックスブロードバンド」という）が合併し、存続会社の商号を変更することにつきまして決議いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続企業）

名称	株式会社ケーズモバイルシステム
事業の内容	家庭用電気製品（携帯電話）小売業

被結合企業（消滅企業）

名称	株式会社マックスブロードバンド
事業の内容	取次業

(2) 企業結合日

平成28年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

ケーズモバイルシステムを存続会社、マックスブロードバンドを消滅会社とする吸収合併であります。また、ケーズモバイルシステムにおいては会社法第796条第2項に基づく簡易合併の手続きにより、株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

(4) 結合後の企業の名称

株式会社ケーズソリューションシステムズ（当社連結子会社）

存続会社である株式会社ケーズモバイルシステムは、「株式会社ケーズソリューションシステムズ」へ商号変更いたします。

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、固定通信事業及び移動体通信事業を一体化することにより経営資源を集中し、グループ経営の効率化及び合理化により、ネットワーク環境サポート事業の推進を図ることを目的としております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

4. 補足資料

品種別売上高

(単位：百万円)

品種別名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前年同四半期比 (%)
音響商品	14,018	99.5
映像商品		
テレビ	35,352	115.2
ブルーレイ・DVD	12,126	101.7
その他	8,322	98.4
小計	55,801	109.3
情報機器		
パソコン・情報機器	30,620	75.7
パソコン周辺機器	31,597	97.2
携帯電話	40,438	105.3
その他	27,754	102.2
小計	130,410	94.1
家庭電化商品		
冷蔵庫	45,774	99.9
洗濯機	32,988	106.1
クリーナー	19,112	106.8
調理家電	33,226	109.7
理美容・健康器具	21,897	109.0
その他	20,429	101.8
小計	173,428	104.9
季節商品		
エアコン	63,029	106.3
その他	19,370	97.6
小計	82,400	104.1
その他	31,622	91.5
合計	487,681	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。